

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	夢みつけ隊株式会社
【英訳名】	YUMEMITSUKETAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03(6635)1791(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 羽沢 一也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03(6635)1791(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 羽沢 一也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	112,956	108,477	459,682
経常利益又は経常損失() (千円)	5,984	9,593	71,879
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純 損失() (千円)	6,739	10,008	62,026
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,282	26,854	76,693
純資産額 (千円)	1,719,449	1,762,006	1,788,860
総資産額 (千円)	3,074,105	3,108,175	3,117,518
1株当たり四半期(当期)純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	0.67	0.99	6.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	56.6	57.3

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し、輸出の増加及び企業収益の改善に伴う設備投資の増加などにより緩やかな景気回復が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、3,108百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価額の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、1,346百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、1,762百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少であります。

b. 経営成績

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は108百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は営業利益10百万円）、経常利益は9百万円（前年同四半期は経常損失5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円）となりました。

各セグメントの業績は次の通りであります。

なお、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

イ. 通販小売事業

通販小売事業においては、不採算のカatalogを一新して業務の縮小を図りながら、合わせて経費の削減を行い、バランスのとれたダウンサイジングを順次すすめております。

以上の結果、通販小売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は72百万円（前年同四半期比6.5%増）となり、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比25.6%増）となりました。

ロ. 不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。今後も、市況を慎重に判断した上で取得及び販売を検討してまいります。

以上の結果、不動産事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は20百万円（前年同四半期比26.0%減）となり、セグメント利益は8百万円（前年同四半期比58.6%減）となりました。

ハ. 介護事業

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取り組みを進めております。

以上の結果、介護事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は17百万円（前年同四半期比8.4%減）となり、セグメント損失は3百万円（前年同四半期はセグメント利益2百万円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,458,000	10,458,000		

(注) 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券150,708千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		10,458,000		534,204		

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 341,300		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 10,115,700	101,157	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,458,000		
総株主の議決権		101,157	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田東 松下町17番地	341,300	-	341,300	3.26
計		341,300	-	341,300	3.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,794	18,950
受取手形及び売掛金	34,051	35,812
商品	14,998	14,090
販売用不動産	1,022,168	1,022,168
その他	17,228	24,061
貸倒引当金	298	417
流動資産合計	1,113,942	1,114,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,549	72,549
減価償却累計額	36,772	37,242
建物(純額)	35,776	35,306
車両運搬具	15,574	16,654
減価償却累計額	14,753	15,050
車両運搬具(純額)	821	1,604
工具、器具及び備品	42,499	42,518
減価償却累計額	35,978	36,171
減損損失累計額	3,771	3,771
工具、器具及び備品(純額)	2,749	2,575
機械及び装置	28,354	28,354
減価償却累計額	14,999	15,072
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置(純額)	877	804
その他	5,820	5,820
減価償却累計額	4,463	4,735
その他(純額)	1,356	1,084
有形固定資産合計	41,582	41,375
無形固定資産		
投資その他の資産	1,611	1,611
投資有価証券	274,773	239,220
関係会社株式	1,663,994	1,676,194
長期貸付金	440	320
繰延税金資産	5,302	5,128
その他	32,211	45,660
貸倒引当金	16,339	16,000
投資その他の資産合計	1,960,381	1,950,523
固定資産合計	2,003,575	1,993,510
資産合計	3,117,518	3,108,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,805	23,624
短期借入金	521,407	575,182
1年内返済予定の長期借入金	166,911	166,911
未払金	28,923	30,409
返品調整引当金	299	210
ポイント引当金	1,750	1,928
その他	56,089	46,687
流動負債合計	800,186	844,954
固定負債		
長期借入金	509,460	469,315
繰延税金負債	554	-
その他	18,456	31,899
固定負債合計	528,470	501,214
負債合計	1,328,657	1,346,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	1,110,650	1,120,658
自己株式	117,739	117,739
株主資本合計	1,793,876	1,803,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,147	48,022
退職給付に係る調整累計額	3,576	3,785
その他の包括利益累計額合計	7,571	44,236
非支配株主持分	2,555	2,358
純資産合計	1,788,860	1,762,006
負債純資産合計	3,117,518	3,108,175

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	112,956	108,477
売上原価	37,650	44,350
売上総利益	75,305	64,126
販売費及び一般管理費	64,378	67,299
営業利益又は営業損失()	10,927	3,173
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	592	592
投資有価証券売却益	192	-
持分法による投資利益	-	16,933
その他	1,523	1,073
営業外収益合計	2,308	18,599
営業外費用		
支払利息	7,680	5,832
持分法による投資損失	11,539	-
営業外費用合計	19,220	5,832
経常利益又は経常損失()	5,984	9,593
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,984	9,593
法人税、住民税及び事業税	1,552	162
法人税等調整額	899	380
法人税等合計	652	217
四半期純利益又は四半期純損失()	6,636	9,811
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	102	197
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	6,739	10,008

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	6,636	9,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,851	35,553
持分法適用会社に対する持分相当額	2,068	1,112
その他の包括利益合計	13,919	36,665
四半期包括利益	7,282	26,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,180	26,656
非支配株主に係る四半期包括利益	102	197

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	5,774千円	3,581千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	1,333千円	1,286千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
外部顧客への売上高	66,079	27,960	18,916	112,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,666	-	-	1,666
計	67,745	27,960	18,916	114,622
セグメント利益	7,882	19,419	2,117	29,419

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	29,419
全社費用(注)	18,492
四半期連結損益計算書の営業利益	10,927

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
外部顧客への売上高	70,446	20,695	17,335	108,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,666	-	-	1,666
計	72,112	20,695	17,335	110,143
セグメント利益又はセグメント 損失()	9,902	8,037	3,300	14,638

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	14,638
全社費用(注)	17,811
四半期連結損益計算書の営業損失()	3,173

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「介護事業」について量的な
 重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区
 分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失()	0円67銭	0円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	6,739	10,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	6,739	10,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,116	10,116

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月14日

夢みつけ隊株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 加 悦 正 史
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 志 藤 篤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。